

## 平成23年10～12月期平均の結果<sup>(注2)</sup>

### < 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は、	258,638 円		
前年同期比	名目 1.0%の減少	実質 0.7%の減少	
二人以上の世帯は、	295,704 円		
前年同期比	名目 1.3%の減少	実質 1.0%の減少	
単身世帯は、	169,510 円		
前年同期比	名目 0.0%	実質 0.3%の増加	

### < 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は、	前年同期比	実質 1.5%の減少	
二人以上の世帯は、	前年同期比	実質 1.8%の減少	
単身世帯は、	前年同期比	実質 0.1%の減少	

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

### < 勤労者世帯の収支 >

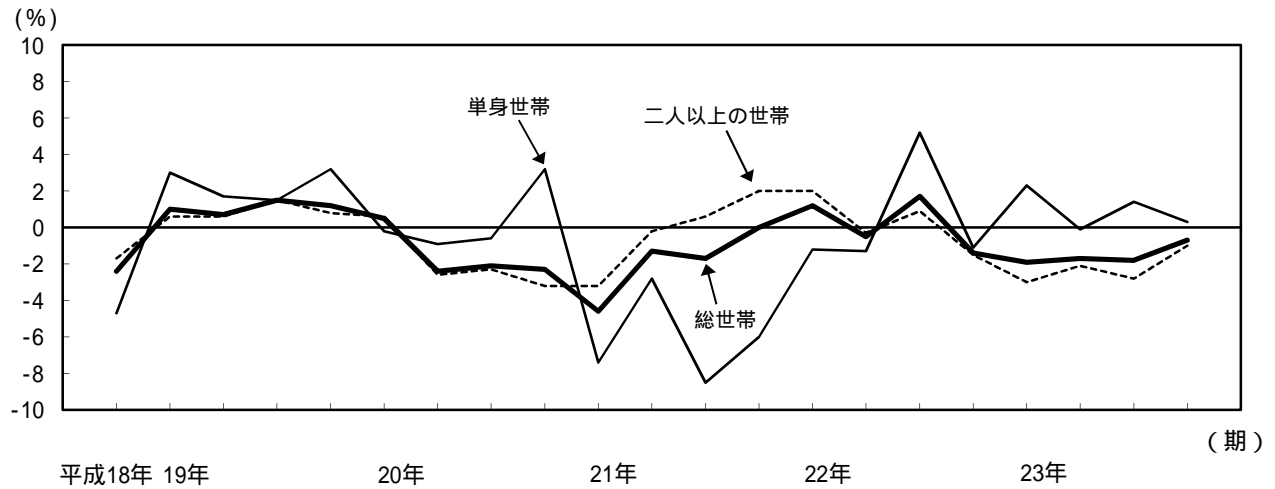
総世帯は、	実収入	前年同期比	実質 1.5%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 2.2%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 0.6%の減少
	平均消費性向	63.3	%
二人以上の世帯は、	実収入	前年同期比	実質 1.0%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 1.8%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 1.6%の減少
	平均消費性向	63.9	%

(注1) 東日本大震災の影響により調査票を全く回収できなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計している(詳細は10ページ参照)。

(注2) 統計調査員による不正事務の発生(詳細は、平成24年4月25日報道発表資料(URL: <http://www.stat.go.jp/data/kakei/pdf/120425.pdf>))に伴う再集計結果である。(平成24年8月10日掲載)

## 消費支出の推移

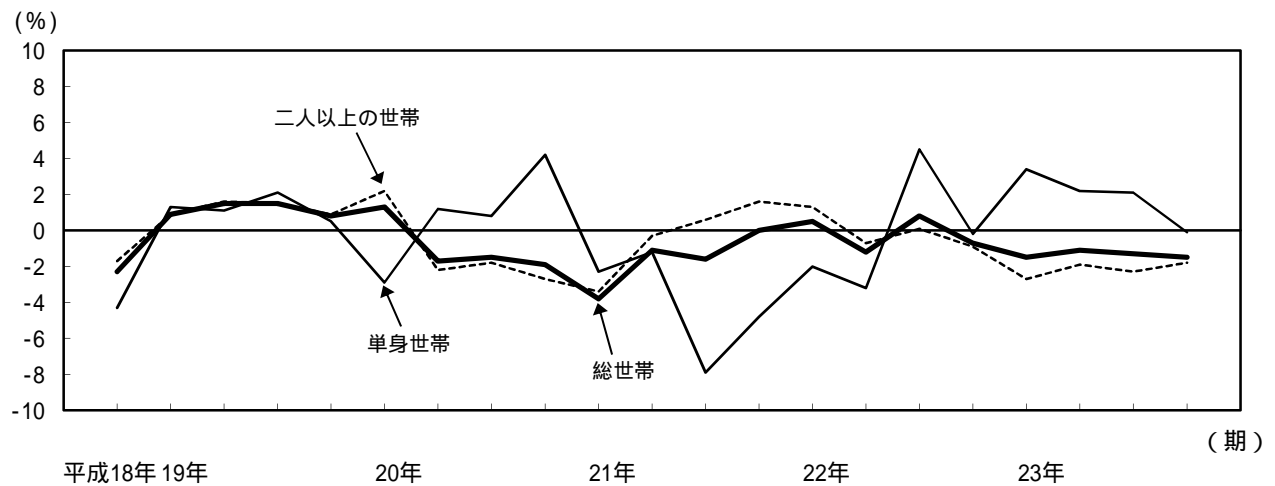
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	平成20年	21年				22年				23年			
総世帯	-2.3	-4.6	-1.3	-1.7	0.0	1.2	-0.5	1.7	-1.4	-1.9	-1.7	-1.8	-0.7
二人以上の世帯	-3.2	-3.2	-0.2	0.6	2.0	2.0	-0.3	0.9	-1.5	-3.0	-2.1	-2.8	-1.0
単身世帯	3.2	-7.4	-2.8	-8.5	-6.0	-1.2	-1.3	5.2	-1.1	2.3	-0.1	1.4	0.3

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移

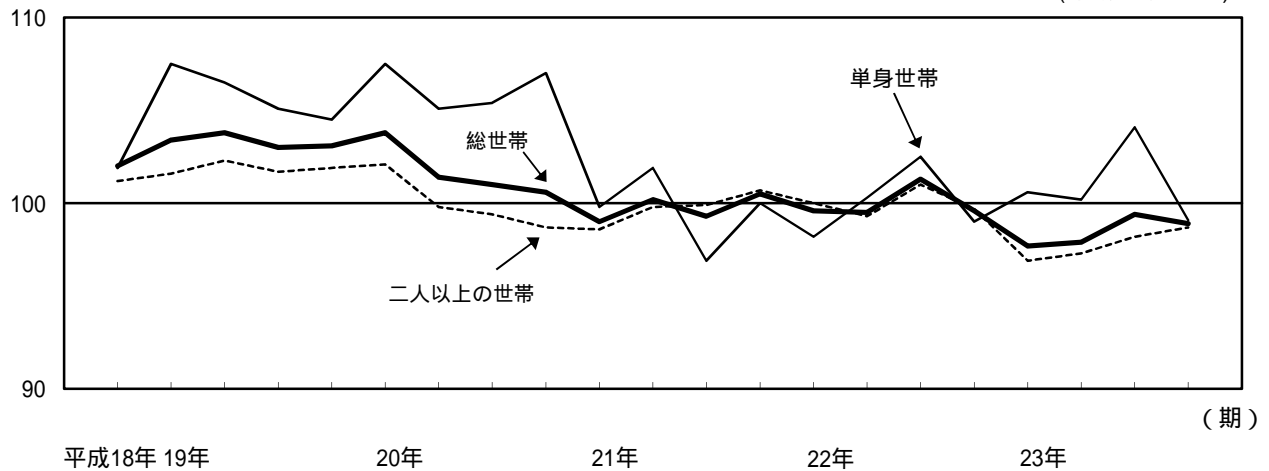


消費支出(除く住居等)	平成20年	21年				22年				23年			
総世帯	-1.9	-3.8	-1.1	-1.6	0.0	0.5	-1.2	0.8	-0.7	-1.5	-1.1	-1.3	-1.5
二人以上の世帯	-2.7	-3.4	-0.3	0.6	1.6	1.3	-0.7	0.1	-0.9	-2.7	-1.9	-2.3	-1.8
単身世帯	4.2	-2.3	-1.2	-7.9	-4.8	-2.0	-3.2	4.5	-0.2	3.4	2.2	2.1	-0.1

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(平成22年 = 100)



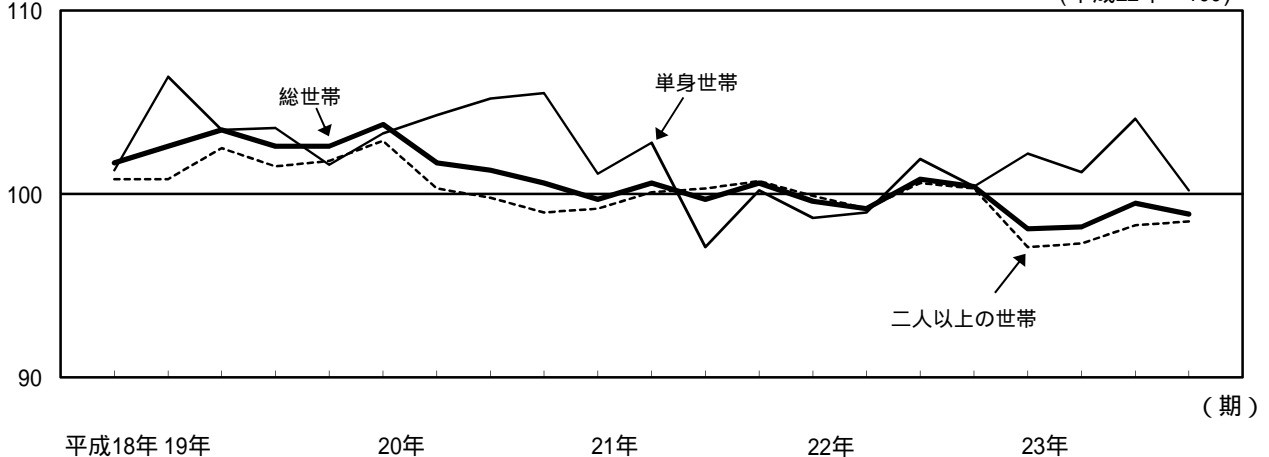
消費支出	平成20年	21年				22年				23年			
総世帯	100.6	99.0	100.2	99.3	100.5	99.6	99.5	101.3	99.6	97.7	97.9	99.4	98.9
対前期変化率(%)	-0.4	-1.6	1.2	-0.9	1.2	-0.9	-0.1	1.8	-1.7	-1.9	0.2	1.5	-0.5
二人以上の世帯	98.7	98.6	99.8	99.9	100.7	100.0	99.3	101.0	99.7	96.9	97.3	98.2	98.7
対前期変化率(%)	-0.7	-0.1	1.2	0.1	0.8	-0.7	-0.7	1.7	-1.3	-2.8	0.4	0.9	0.5
単身世帯	107.0	99.8	101.9	96.9	100.0	98.2	100.3	102.5	99.0	100.6	100.2	104.1	99.1
対前期変化率(%)	1.5	-6.7	2.1	-4.9	3.2	-1.8	2.1	2.2	-3.4	1.6	-0.4	3.9	-4.8

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

図4 消費支出（除く住居等）（季節調整済実質指数）の推移

(平成22年 = 100)



消費支出(除く住居等)	平成20年	21年				22年				23年			
総世帯	100.6	99.7	100.6	99.7	100.6	99.6	99.2	100.8	100.4	98.1	98.2	99.5	98.9
対前期変化率(%)	-0.7	-0.9	0.9	-0.9	0.9	-1.0	-0.4	1.6	-0.4	-2.3	0.1	1.3	-0.6
二人以上の世帯	99.0	99.2	100.1	100.3	100.7	99.9	99.2	100.6	100.3	97.1	97.3	98.3	98.5
対前期変化率(%)	-0.8	0.2	0.9	0.2	0.4	-0.8	-0.7	1.4	-0.3	-3.2	0.2	1.0	0.2
単身世帯	105.5	101.1	102.8	97.1	100.2	98.7	99.0	101.9	100.4	102.2	101.2	104.1	100.2
対前期変化率(%)	0.3	-4.2	1.7	-5.5	3.2	-1.5	0.3	2.9	-1.5	1.8	-1.0	2.9	-3.7

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

# 総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

## 1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（平成23年10～12月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	258,638	-1.0	-0.7	-0.7		5期連続の実質減少
食 料	62,551	0.2	0.7	0.17	<増 加> 外食,果物など	3期連続の実質増加
住 居	21,063	8.6	8.7	0.64	<増 加> 設備修繕・維持,家賃地代	2期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	17,489	-0.4	-4.9	-0.33	<減 少> 電気代,他の光熱など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	9,373	-3.6	2.8	0.10	<増 加> 家事サービス,家事用消耗品など	12期連続の実質増加
被 服 及 び 履 物	11,765	4.6	4.5	0.19	<増 加> シャツ・セーター類,和服など	2期ぶりの実質増加
保 健 医 療	11,295	0.5	1.7	0.08	<増 加> 保健医療サービス,医薬品など	4期連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	32,759	-0.1	-1.5	-0.19	<減 少> 自動車等関係費	5期連続の実質減少
教 育	8,374	5.4	5.2	0.16		
教 養 娛 楽	26,915	-12.3	-8.9	-1.05	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	57,054	-1.9	(-1.6)	(-0.36)	<減 少> 仕送り金,こづかいなど	5期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### < 減少項目 >

#### 実質寄与度

教養娯楽用耐久財	[-1.05]	.....	テレビ, 楽器
電気代	[-0.25]		
自動車等関係費	[-0.22]	.....	自動車購入, 自動車等部品
諸雑費	[-0.13]	.....	葬儀関係費, 寄付金
教養娯楽サービス	[-0.07]	.....	国内パック旅行費, 外国パック旅行費

#### < 増加項目 >

設備修繕・維持	[0.54]	.....	外壁・塀等工事費, 設備器具
交際費	[0.15]	.....	贈与金
家賃地代	[0.10]	.....	給与住宅家賃, 地代
外食	[0.07]	.....	洋食, すし(外食)
シャツ・セーター類	[0.07]	.....	婦人用セーター, 男子用セーター

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

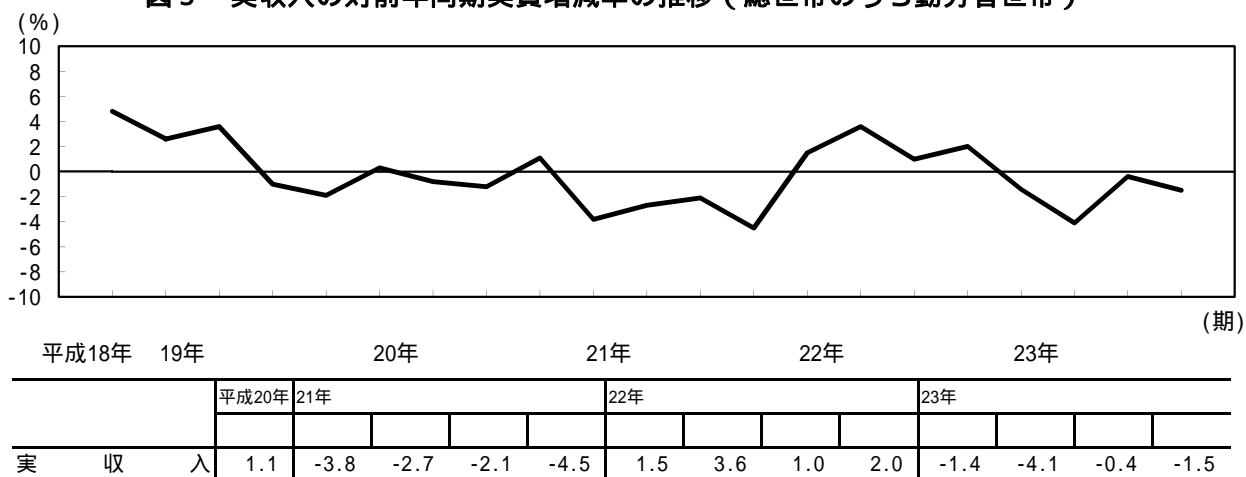
2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（平成23年10～12月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	541,729	-1.8	-1.5	-1.5	4期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	448,036	-2.0	-1.7	-1.44	2期ぶりの実質減少
定 期 収 入	331,895	0.0	0.3	0.21	4期ぶりの実質増加
臨時収入・賞与	116,141	-7.5	-7.2	-1.65	2期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	47,528	0.1	0.4	0.03	4期ぶりの実質増加
う ち 女 性	47,017	1.2	1.5	0.12	4期ぶりの実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	6,942	-18.9	-18.7	-0.29	3期連続の実質減少
非 消 費 支 出	88,939	1.9	-	-	2期連続の増加
可 処 分 所 得	452,790	-2.5	-2.2	-	4期連続の実質減少
消 費 支 出	286,546	-0.9	-0.6	-	4期連続の実質減少
平均消費性向(%)	63.3	(前年同期) 62.2	(ポイント差) 1.1		

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

## 二人以上の世帯

### 1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（平成23年10～12月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	295,704	-1.3	-1.0	-1.0		5期連続の実質減少
食 料	71,844	-0.4	0.1	0.02	<増 加> 飲料,肉類など	7期ぶりの実質増加
住 居	21,268	11.0	11.1	0.71	<増 加> 設備修繕・維持,家賃地代	2期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	20,501	-0.5	-5.0	-0.34	<減 少> 電気代,他の光熱など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	11,069	-5.3	1.0	0.04	<増 加> 室内装備・装飾品,家事用消耗品など	3期連続の実質増加
被服及び履物	13,372	5.3	5.2	0.22	<増 加> 和服,シャツ・セーター類など	2期ぶりの実質増加
保健医療	13,242	-1.3	-0.1	-0.01	<減 少> 保健医療用品・器具など	4期ぶりの実質減少
交通・通信	37,367	0.3	-1.1	-0.14	<減 少> 交通,自動車等関係費	5期連続の実質減少
教 育	11,848	6.5	6.3	0.23	<増 加> 授業料等,補習教育など	2期連続の実質増加
教養娯楽	29,737	-13.9	-10.6	-1.22	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	4期連続の実質減少
その他の消費支出	65,458	-2.1	(-1.8)	(-0.41)	<減 少> 仕送り金,こづかい	15期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

#### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

##### 中 分 類

##### 品 目

##### < 減少項目 >

##### 実質寄与度

教養娯楽用耐久財	[-1.13]	.....	テレビ,ビデオデッキ
電気代	[-0.25]		
教養娯楽サービス	[-0.18]	.....	国内パック旅行費,外国パック旅行費
交通	[-0.08]	.....	航空運賃,鉄道運賃

##### < 増加項目 >

設備修繕・維持	[0.54]	.....	設備器具,外壁・塀等工事費
家賃地代	[0.16]	.....	民営家賃,地代
授業料等	[0.11]	.....	幼稚園,国公立大学
補習教育	[0.11]	.....	幼児・小学校補習教育,中学校補習教育
交際費	[0.11]	.....	贈与金,つきあい費

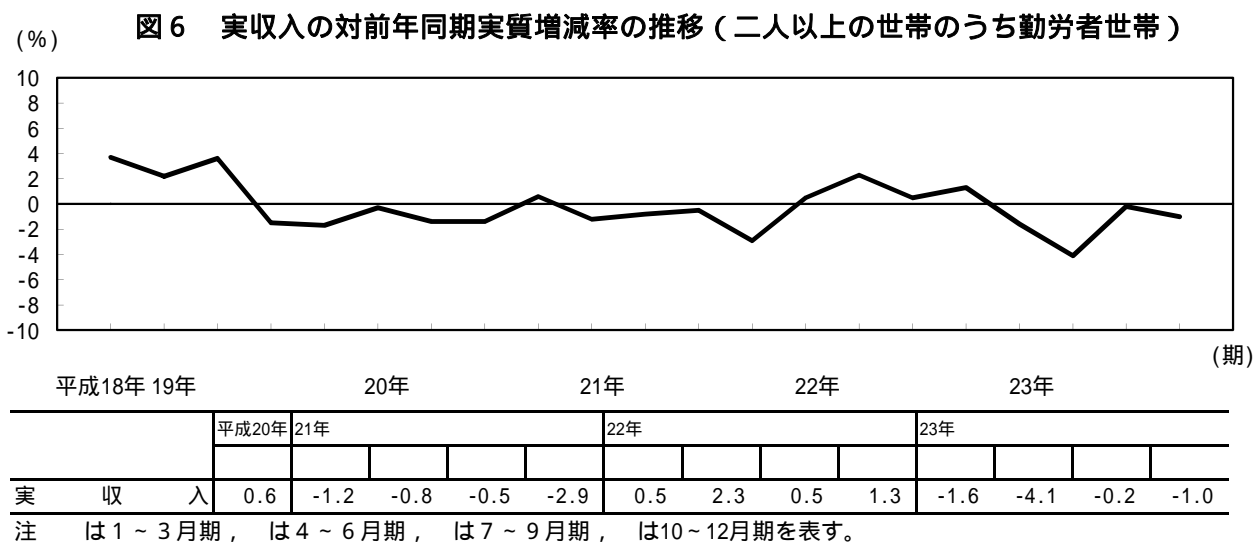
注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（平成23年10～12月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	599,277	-1.3	-1.0	-1.0	4期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	478,913	-1.1	-0.8	-0.64	2期ぶりの実質減少
定 期 収 入	352,064	0.2	0.5	0.28	2期ぶりの実質増加
臨時収入・賞与	126,849	-4.5	-4.2	-0.93	2期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	64,498	0.9	1.2	0.13	4期ぶりの実質増加
う ち 女 性	63,805	2.0	2.3	0.24	4期ぶりの実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	9,423	-18.2	-18.0	-0.34	3期連続の実質減少
非 消 費 支 出	98,084	3.0	-	-	2期連続の増加
可 処 分 所 得	501,193	-2.1	-1.8	-	4期連続の実質減少
消 費 支 出	320,449	-1.9	-1.6	-	4期連続の実質減少
平均消費性向(%)	63.9	(前年同期) 63.8	(ポイント差) 0.1		



# 単身世帯

## 消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（平成23年10～12月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	169,510	0.0	0.3	0.3		2期連続の実質増加
食 料	40,210	2.8	3.3	0.76	<増 加> 外食,野菜・海藻など	3期連続の実質増加
住 居	20,565	3.0	3.1	0.37	<増 加> 設備修繕・維持	2期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	10,246	-0.8	-5.3	-0.32	<減 少> 電気代,上下水道料など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	5,298	5.6	12.6	0.37	<増 加> 家庭用耐久財,家事サービスなど	2期ぶりの実質増加
被服及び履物	7,903	1.5	1.4	0.06	<増 加> シャツ・セーター類,履物類など	3期連続の実質増加
保健医療	6,614	10.2	11.5	0.41	<増 加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	5期ぶりの実質増加
交通・通信	21,678	-2.2	-3.6	-0.46	<減 少> 自動車等関係費	2期連続の実質減少
教 育	13	-	-	-		
教 養 娛 楽	20,130	-6.5	-2.9	-0.37	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽用品	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	36,851	-1.1	(-0.8)	(-0.18)	<減 少> 諸雑費など	2期ぶりの減少

- 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。  
 2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。  
 3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### < 増加項目 >

#### 実質寄与度

設備修繕・維持	[0.52]	.....	外壁・塀等工事費,火災・地震保険料
外食	[0.49]	.....	飲酒代,和食
交通	[0.39]	.....	鉄道運賃,鉄道定期代
教養娯楽サービス	[0.37]	.....	宿泊料,他の教養的月謝 <sup>*1</sup>
交際費	[0.30]	.....	贈与金
保健医療サービス	[0.26]	.....	歯科診療代,マッサージ料金等(診療外)

#### < 減少項目 >

自動車等関係費	[-0.96]	.....	自動車購入,自動車等関連用品
諸雑費	[-0.90]	.....	冠婚葬祭費,かばん類
教養娯楽用耐久財	[-0.72]	.....	テレビ
教養娯楽用品	[-0.28]	.....	音楽・映像収録済メディア,他の運動用具 <sup>*2</sup>
電気代	[-0.25]		

- 注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。  
 2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。  
<sup>\*1</sup> 「他の教養的月謝」は、語学月謝及び音楽月謝以外の教養的月謝をいう。  
<sup>\*2</sup> 「他の運動用具」は、ゴルフ用具以外の運動用具類をいう。



## < 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年10～12月期 - 総世帯）

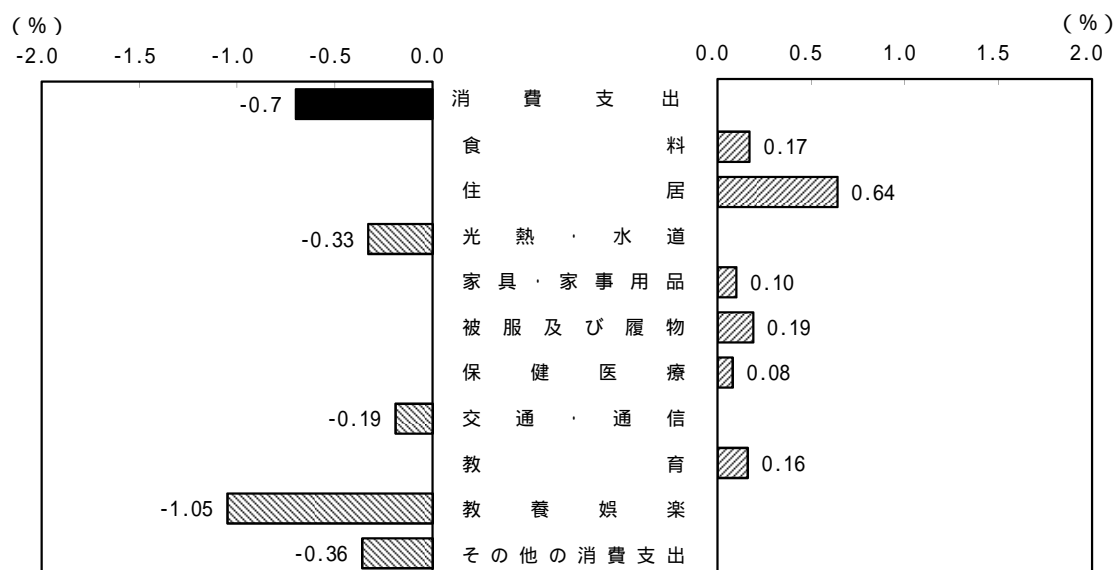


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年10～12月期 - 二人以上の世帯）

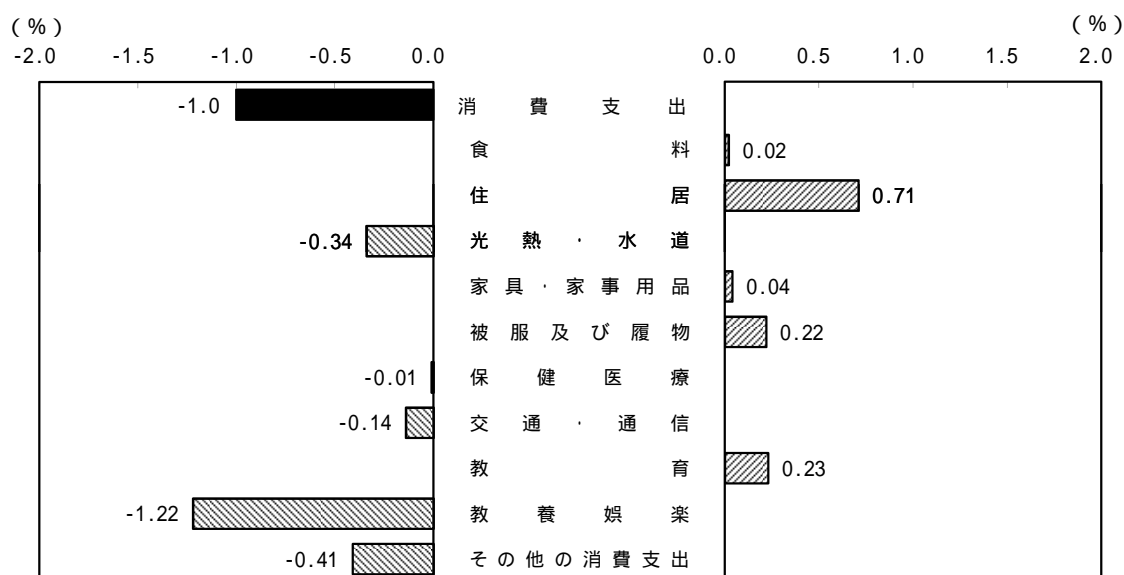
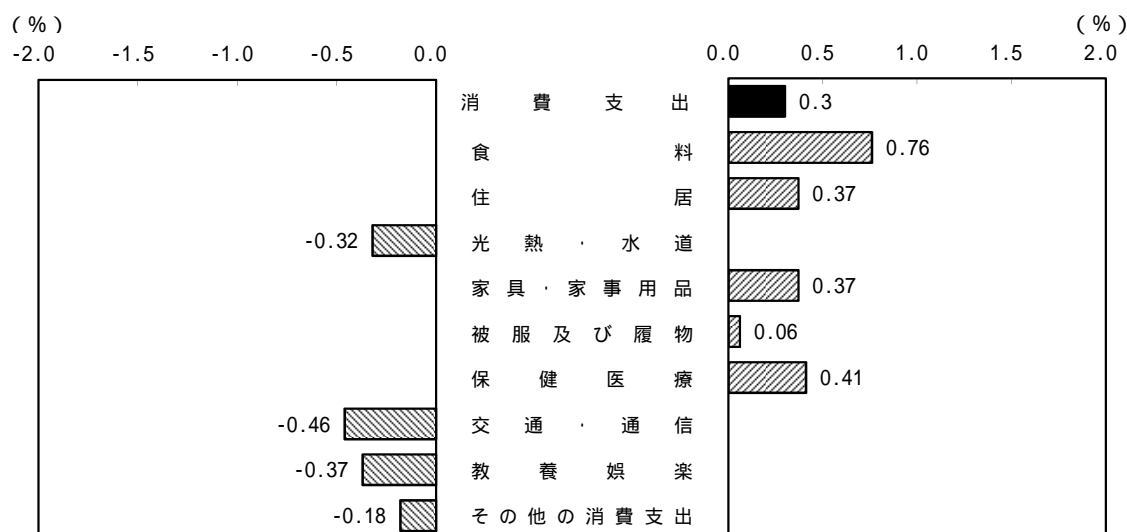


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年10～12月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 東日本大震災の調査実施への影響に対する 家計調査結果における推計方法について

平成 23 年 10～12 月期平均の家計調査結果（家計収支編）においては、東日本大震災の影響により調査票を全く回収することができなかった地域について、以下の区分に基づき、調査票を回収できた地域の結果で補完することにより、全国結果を推計している。

なお、家計調査では、推計に労働力調査の結果から算出される世帯分布（二人以上の世帯については地方・世帯人員別、単身世帯については地方・男女年齢階級別の分布）を用いているが、震災の発生により、労働力調査が実施困難となった地域の結果が得られなくなった。このため、東北地方について、推計に用いる世帯分布を震災発生前の分布に固定していたが、労働力調査が全国結果の公表を再開したため、10 月分から東北地方の分布の固定を解除した。

### < 参考 > 補完における地域区分

	月分	四半期	年平均
二人以上の世帯	東北地方	東北地方	東北地方
単身世帯※		全国	北海道・東北地方

※ 単身世帯については、月分の結果表は作成していない。

なお、家計調査は全国の 168 市町村（東京都区部を含む。）において調査を実施しており、そのうち平成 23 年 10～12 月分の調査において調査票が全く回収できなかった地域は、二人以上の世帯については、大槌町（岩手県）の 1 町（1～3 月期平均結果においては 7 市町、4～6 月期平均結果及び 7～9 月期平均結果においては 2 市町）であった。また、単身世帯については、大槌町（岩手県）、石巻市（宮城県）の 2 市町（1～3 月期平均結果においては 8 市町、4～6 月期平均結果においては 6 市町、7～9 月期平均結果においては 2 市町）であった。